

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月12日更新

事務事業名	地域福祉計画策定及び地域支援進行管理事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 大島和弘
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課	担当者名 坂本好幸
	基本事業	47	高齢者の社会参加の促進		所属班	社会福祉班	(内線) 2136
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 1	事業連番 10430	法令根拠 社会福祉法	成果優先度評価結果 ⑧ コスト削減優先度評価結果 ③
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	・市町村は地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める計画を策定する。地域福祉計画は市民等の協力を得て、地域の要支援者の生活上解決すべき課題とそれに対応する必要なサービス内容や量を、その現状を明らかにし、かつ、確保し提供する体制を計画的に整備する内容とする。平成12年5月制定の社会福祉法によりこの事業が開始された。要支援者が高齢化・少子化及び社会構造の変化に伴って増加してきたが、行政だけの対応では無理が生じ、要支援者等を地域で見守っていくシステムを構築する必要性がでてきた。平成21年度より3年間、国の10/10補助事業である安心生活創造事業を展開中、平成23年度まで。
【業務の流れ】	①委託業者の選定②策定委員会の選定③健康福祉部の他課の計画書の収集④総合計画とのすり合わせ⑤ワークショップの開催⑥関係福祉団体等の課題等調査⑦総合化検討会議⑧パブリックコメントの実施地域福祉計画校区単位での啓発事業の実施。5年ごとの見直し(平成20年度～24年度)・福祉会館での地域支援事業の展開。・安心生活創造事業の展開(社会福祉協議会への委託事務)
【主な予算費目】	委託料・時間外手当・賃金・旅費・消耗品費・印刷製本費・役務費・委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	県下の市町村では策定の動きが顕著であるので、市としても早急に計画の策定が必要であったので平成20年3月に制定を行った。その具体的な施策をとる意見がある。国の方向性、安心生活創造事業の展開により、住み慣れた地域で安心して生活できるような施策やサービスの提供が求められ、それを実施する財源の確保も求められている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
地域福祉計画や地域福祉活動計画が策定されたことにより、地区社協やサロン事業の活動が活発化した。福祉会館で地域福祉支援事業を社会福祉協議会に委託し実施した。安心生活創造事業の展開	平成21年度からの安心生活創造事業の展開ーサービス提供や第4のポケット(自主財源)の確保に向けての協議及び周知。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 課内会議時間 H	安心生活創造事業の展開のための新システムのデータ入力及び確認、補助金から事業委託への切替
イ 仕様書作成・業者選定・見積り徴集・委託・支払 H	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
市民要支援者	→ ア 市民 人
	イ 要支援者 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
地域の力によって要支援者が安心・安全に生活できるように、他の計画・プランの整合性をもった計画を練り上げる。5年ごとに見直しを行う。	→ ア 他課との協議時間 H
	イ 社会福祉協議会との協議時間 H
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 安心生活創造事業を実施することで他課との協議、社会福祉協議会との協議時間の増が見込まれる。	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～年度	
① 活動指標	ア H	20	40	50	50	50	50	50		
	イ H	2	30	20	20	20	20	20		
② 対象指標	ア 人	54,000	55,000	55,000	55,828	56,000	57,000	57,000		
	イ 人	510	520	530	1,278	550	500	500		
③ 成果指標	ア H	20	30	30	30	30	30	30		
	イ H	30	60	50	50	50	50	50		
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円		8,500	9,392		9,392		
		都道府県支出金	千円				9,641			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	59	4,602	8,710	8,200	11,311	18,000	18,000
	(A) 事業費計	千円	59	13,102	18,102	17,841	20,703	18,000	18,000	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	141	330	141	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	141	140	141	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	5	2	5	0	0
	延べ業務時間	時間	150	350	450	500	450	0	0	
	(B)人件費計	千円	600	1,393	1,791	2,060	1,854	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	659	14,495	19,893	19,901	22,557	18,000	18,000	

事務事業名	地域福祉計画策定及び地域支援進行管理事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 国のモデル事業を受けたことで事業目標が達成できた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 平成21年度より国の補助を受けて社会福祉協議会に委託し安心生活創造事業を展開しているが、21年度は年度途中からの事業であったが、今年度は当初から引続き展開ができることにより、達成の見込み。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 他の計画・プラントの整合性を図り、隙間を埋める計画であることが肝要である。事業を実施する際も社会福祉協議会に事業委託し向上の余地はない。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業がない	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 住民の協力を得ることを前提にしているため、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできるか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託事業として計画していくが、健康福祉部での計画・プランを策定した事業との随意契約を結ぶことで、データを活用することができ削減の余地ができた。見直しの際も共有化を図っていく。社会福祉協議会との密接な関係を持つことが必要。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民全体を対象としているので公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 社会福祉協議会に委託することにより役割分担が図られている。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

地域福祉計画を推進していく上で、安心生活創造事業のモデル市町村として補助を受けることになったのは推進を図ることにつながった。しかし3年間の補助事業であるので、第4のポケット(自主財源)の確保に向けて協議・周知が必要。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 地域福祉の重要性が増し、地域での啓発や活動を住民に浸透させなければならない。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					